

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,954,477	固定負債	4,357,695
有形固定資産	21,119,530	地方債	3,274,730
事業用資産	10,205,285	長期未払金	-
土地	2,640,728	退職手当引当金	624,972
立木竹	1,232,420	損失補償等引当金	-
建物	18,287,016	その他	457,993
建物減価償却累計額	△ 12,119,608	流動負債	790,242
工作物	1,504,788	1年内償還予定地方債	580,716
工作物減価償却累計額	△ 1,349,238	未払金	33,371
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93,097
航空機	-	預り金	2,450
航空機減価償却累計額	-	その他	80,609
その他	-	負債合計	5,147,937
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,179	【純資産の部】	
インフラ資産	10,579,619	固定資産等形成分	31,865,733
土地	965,370	余剰分(不足分)	△ 4,388,402
建物	3,470,584	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 2,334,988		
工作物	24,245,214		
工作物減価償却累計額	△ 15,766,560		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,583,103		
物品減価償却累計額	△ 3,248,476		
無形固定資産	21,922		
ソフトウェア	20,600		
その他	1,322		
投資その他の資産	9,813,025		
投資及び出資金	695,570		
有価証券	40,000		
出資金	16,351		
その他	639,219		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	137,380		
長期貸付金	14,521		
基金	8,625,329		
減債基金	868,552		
その他	7,756,776		
その他	344,094		
徴収不能引当金	△ 3,869		
流動資産	1,670,791		
現金預金	504,851		
未収金	204,768		
短期貸付金	2,026		
基金	911,256		
財政調整基金	911,256		
減債基金	-		
棚卸資産	32,070		
その他	16,001		
徴収不能引当金	△ 179		
資産合計	32,625,268	純資産合計	27,477,331
		負債及び純資産合計	32,625,268

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,581,492
業務費用	4,237,720
人件費	1,366,338
職員給与費	1,093,069
賞与等引当金繰入額	66,651
退職手当引当金繰入額	26,305
その他	180,313
物件費等	2,806,006
物件費	1,568,673
維持補修費	68,775
減価償却費	1,168,522
その他	36
その他の業務費用	65,376
支払利息	11,962
徴収不能引当金繰入額	△ 1,714
その他	55,128
移転費用	3,343,772
補助金等	3,053,090
社会保障給付	286,321
他会計への繰出金	-
その他	4,360
経常収益	820,825
使用料及び手数料	416,210
その他	404,614
純経常行政コスト	6,760,667
臨時損失	48
災害復旧事業費	-
資産除売却損	48
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,639
資産売却益	15,639
その他	-
純行政コスト	6,745,077

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,600,389	31,286,177	△ 4,685,788	—
純行政コスト(△)	△ 6,745,077		△ 6,745,077	—
財源	6,484,432		6,484,432	—
税収等	5,036,474		5,036,474	—
国県等補助金	1,447,958		1,447,958	—
本年度差額	△ 260,645		△ 260,645	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 728,556	728,556	
有形固定資産等の増加		240,541	△ 240,541	
有形固定資産等の減少		△ 1,168,522	1,168,522	
貸付金・基金等の増加		651,174	△ 651,174	
貸付金・基金等の減少		△ 451,749	451,749	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	—	—		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 430,222	△ 153,345	△ 276,877	—
その他	1,567,808	1,461,457	106,351	
本年度純資産変動額	876,941	579,556	297,385	—
本年度末純資産残高	27,477,331	31,865,733	△ 4,388,402	—

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,398,493
業務費用支出	3,054,721
人件費支出	1,346,504
物件費等支出	1,588,712
支払利息支出	60,413
その他の支出	59,093
移転費用支出	3,343,772
補助金等支出	3,053,090
社会保障給付支出	286,321
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,360
業務収入	7,173,409
税収等収入	5,012,959
国県等補助金収入	1,325,922
使用料及び手数料収入	407,066
その他の収入	427,461
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	774,916
【投資活動収支】	
投資活動支出	891,715
公共施設等整備費支出	240,541
基金積立金支出	585,042
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	66,133
その他の支出	-
投資活動収入	740,784
国県等補助金収入	128,034
基金取崩収入	385,862
貸付金元金回収収入	65,887
資産売却収入	15,638
その他の収入	145,362
投資活動収支	△ 150,932
【財務活動収支】	
財務活動支出	622,520
地方債償還支出	622,520
その他の支出	-
財務活動収入	208,925
地方債発行収入	208,925
その他の収入	-
財務活動収支	△ 413,595
本年度資金収支額	210,390
前年度末資金残高	561,887
比例連結割合変更に伴う差額	△ 277,225
本年度末資金残高	495,052
前年度末歳計外現金残高	9,202
本年度歳計外現金増減額	598
本年度末歳計外現金残高	9,799
本年度末現金預金残高	504,851

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計：全部連結
- ② 国民健康保険特別会計：全部連結
- ③ 後期高齢者医療特別会計：全部連結
- ④ 介護保険特別会計：全部連結
- ⑤ 簡易水道特別会計：全部連結
- ⑥ 農業集落排水事業特別会計：全部連結
- ⑦ 市立病院事業会計：全部連結
- ⑧ 素敵な過疎づくり(株)：全部連結
- ⑨ 南部桧山衛生処理組合：比例連結
- ⑩ 桧山広域行政組合：比例連結
- ⑪ 渡島・桧山地方税滞納整理機構：比例連結
- ⑫ 北海道議会議員公務災害等補償組合：比例連結
- ⑬ 北海道後期高齢者医療広域連合：比例連結
- ⑭ 北海道備荒資金組合：比例連結

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲 なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

基金の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	財政調整基金	減債基金	その他基金	貸借対照表計上額
全体会計	909,624	868,552	5,483,400	7,261,577
素敵な過疎づくり(株)	-	-	-	0
南部桧山衛生処理組合	-	-	9,376	9,376
桧山広域行政組合	789	-	418	1,207
渡島・桧山地方税滞納整理機構	183	-	-	183
北海道議会議員公務災害等補償組合	307	-	-	307
北海道後期高齢者医療広域連合	352	-	17,063	17,415
北海道備荒資金組合	-	-	1,279,210	1,279,210
合 計	911,256	868,552	6,789,467	8,569,275

長期延滞債権の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
全体会計	-	-
素敵な過疎づくり(株)	-	-
南部桧山衛生処理組合	-	-
桧山広域行政組合	-	-
渡島・桧山地方税滞納整理機構	-	-
北海道議会議員公務災害等補償組合	-	-
北海道後期高齢者医療広域連合	-	-
北海道備荒資金組合	-	-
小計	0	0
【未収金】		
全体会計	12,114	3,857
素敵な過疎づくり(株)	-	-
南部桧山衛生処理組合	-	-
桧山広域行政組合	-	-
渡島・桧山地方税滞納整理機構	-	-
北海道議会議員公務災害等補償組合	-	-
北海道後期高齢者医療広域連合	130	12
北海道備荒資金組合	-	-
小計	12,244	3,869
合計	12,244	3,869

未収金の明細

会計: 連結会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
全体会計	-	-
素敵な過疎づくり(株)	-	-
南部桧山衛生処理組合	-	-
桧山広域行政組合	-	-
渡島・桧山地方税滞納整理機構	-	-
北海道議会議員公務災害等補償組合	-	-
北海道後期高齢者医療広域連合	-	-
北海道備荒資金組合	-	-
小計	0	0
【未収金】		
全体会計	324,920	179
素敵な過疎づくり(株)	4,968	-
南部桧山衛生処理組合	-	-
桧山広域行政組合	-	-
渡島・桧山地方税滞納整理機構	-	-
北海道議会議員公務災害等補償組合	-	-
北海道後期高齢者医療広域連合	15	0
北海道備荒資金組合	-	-
小計	329,903	179
合計	329,903	179

地方債の明細

会計: 連結会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計名	地方債等残高	
		うち1年内償還予定
全体会計	3,057,985	474,952
素敵な過疎づくり(株)	-	-
南部桧山衛生処理組合	539	539
桧山広域行政組合	534	127
渡島・桧山地方税滞納整理機構	-	-
北海道議会議員公務災害等補償組合	-	-
北海道後期高齢者医療広域連合	-	-
北海道備荒資金組合	-	-
合計	3,059,058	475,617

引当金の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	徴収不能引当金(固定)	徴収不能引当金(流動)	賞与引当金	退職給付引当金
全体会計	3,857	179	82,289	623,435
素敵な過疎づくり(株)	-	-	-	-
南部桧山衛生処理組合	-	-	1,091	1,176
桧山広域行政組合	-	-	9,608	-
渡島・桧山地方税滞納整理機構	-	-	45	-
北海道議会議員公務災害等補償組	-	-	6	-
北海道後期高齢者医療広域連合	12	0	1	-
北海道備荒資金組合	-	-	56	361
	-	-	-	-
	-	-	-	-
合 計	3,869	179	93,097	624,972

財源の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	会計区分	金額
税収等	全体会計	3,957,978
	素敵な過疎づくり(株)	-
	南部桧山衛生処理組合	100,229
	桧山広域行政組合	176,843
	渡島・桧山地方税滞納整理機構	821
	北海道議会議員公務災害等補償組合	111
	北海道後期高齢者医療広域連合	793,681
	北海道備荒資金組合	6,811
		-
		-
	小 計	5,036,474
区分	会計区分	金額
国県等補助金	全体会計	1,365,482
	素敵な過疎づくり(株)	-
	南部桧山衛生処理組合	-
	桧山広域行政組合	209
	渡島・桧山地方税滞納整理機構	-
	北海道議会議員公務災害等補償組合	1
	北海道後期高齢者医療広域連合	82,266
	北海道備荒資金組合	-
		-
		-
	小 計	1,447,958
	合 計	6,484,431

資金の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	現金預金	歳計外現金	貸借対照表計上額
全体会計	400,418	8,430	408,847
素敵な過疎づくり(株)	47,612	-	47,612
南部桧山衛生処理組合	14,318	637	14,955
桧山広域行政組合	2,853	723	3,576
渡島・桧山地方税滞納整理機構	32	-	32
北海道議会議員公務災害等補償組合	5	-	5
北海道後期高齢者医療広域連合	29,452	10	29,462
北海道備荒資金組合	361	-	361
			0
		-	0
合 計	495,052	9,799	504,851